



小売全面自由化後の状況と取り組み

2025年12月19日

1. 会社概要	P2
2. 当社の現状	
① 収益、お客さま数、販売量等	P3
② 他社競合状況	P4
③ 工事減、社員(業者)高齢化	P5
3. これまでの取り組みとその結果	P6
主たる地域共創活動.....	P7
4. 今後の課題と対策	P8
5. 課題に対する制度面のお願い	P9

1. 会社概要

■本社所在地

東京都中央区日本橋箱崎町

■創業日

1911年5月26日

■設立日

1937年5月1日

■従業員数

459名(2024年末時点)

■総売上高

375億円(2024年実績)

■お客さま件数(契約メーター数)

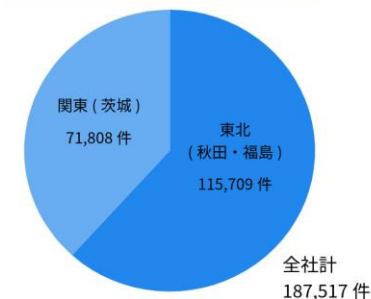
187,517件(2024年末時点)

■供給区域

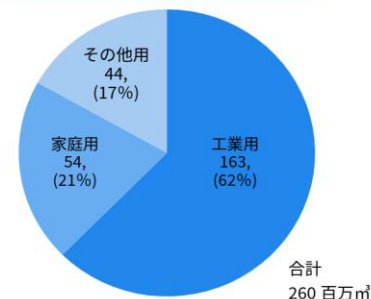
- ・秋田県 秋田市
- ・福島県 郡山市・本宮市・いわき市
- ・茨城県
水戸市・笠間市・茨城町
土浦市・石岡市・かすみがうら市
小美玉市・阿見町・守谷市
つくばみらい市・常総市



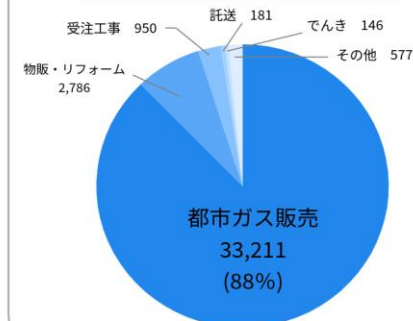
お客さま件数 2024 年末時点



販売量 (百万m³) 2024 年実績



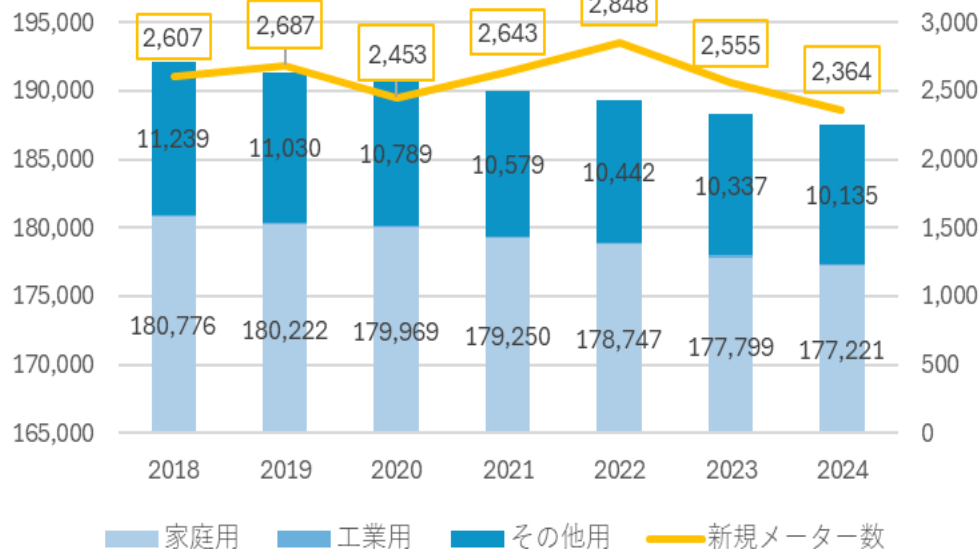
収益構造 (百万円) 2024 年実績



2. 当社の現状 ①お客さま数、収益・販売量等

- ・少子高齢化、人口減の影響で、お客さま件数は主に家庭用が減少。
- ・ガス販売量は、家庭用の減を工業用の燃転等で挽回し、量は従来規模を何とか維持しているものの、一定の利益が見込める家庭用の減により、経常利益は減少傾向にある。

お客さま件数・新規メーター数 推移



- ・新規のガスメーター増もあるが、減少分を補うには至らず減少傾向
- ・他社小売競合よりも、高齢化、人口減の社会的影響が大きい

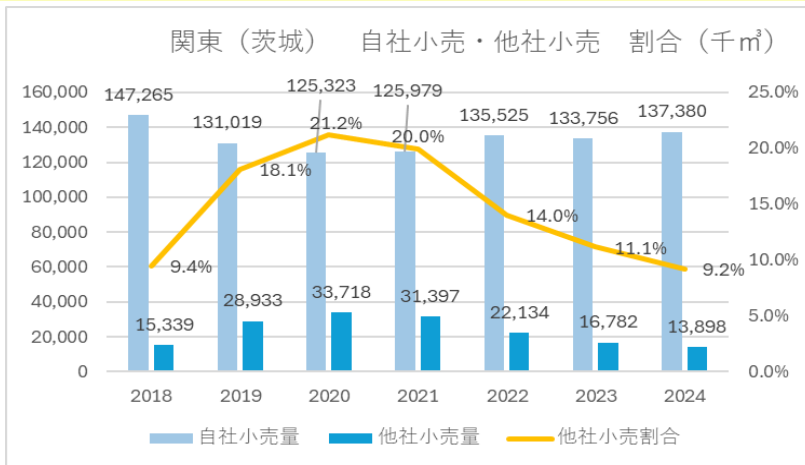
 用途別販売量（百万 m^3 ）・家庭戸当たり販売量（ m^3 ）経常利益


- ・高齢化、新築省エネ基準強化によるガス温水暖房のスペック減等により家庭戸当たり販売量減。そこに件数減も重なり家庭用販売量2割減。

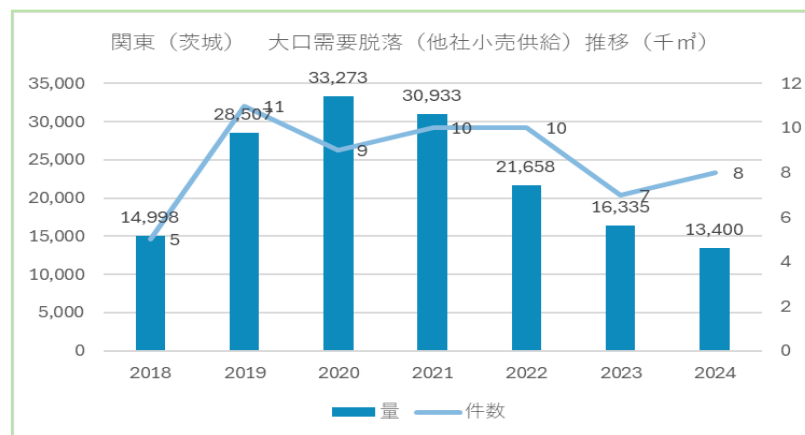
2. 当社の現状 ②他社競合状況

- ・関東は他ガス小売と競合があり、大口需要の競合が激しい。
- ・東北は他ガス小売との競合はないが、従前より他エネルギーとの競合がある。
- ・供給区域における都市ガス普及率は全社合計で約48%（関東 約39% 東北 約57%）

関東 (茨城)

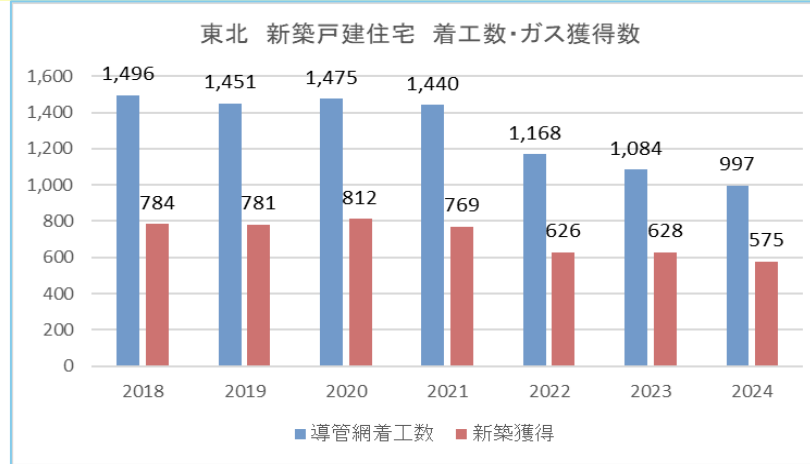


ピーク年（2020）、茨城の全託送量の21.2%が他社小売

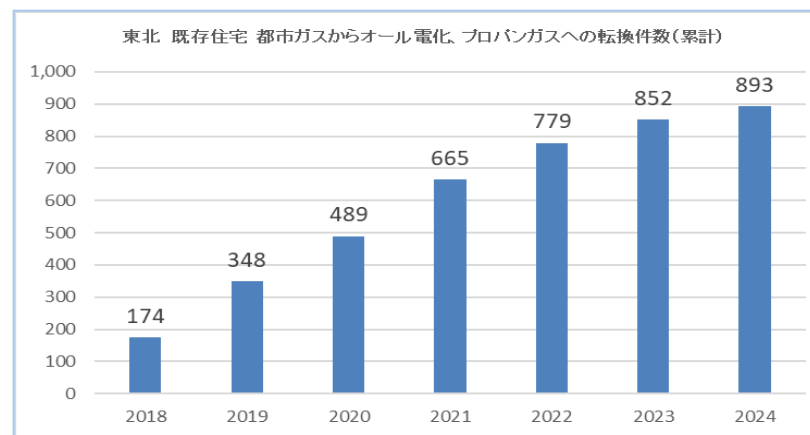


毎年「脱落・奪還」の繰返し。2022年は原料高騰で他社小売減

東北



主にオール電化との競合に新築着工減も重なりガス獲得数減

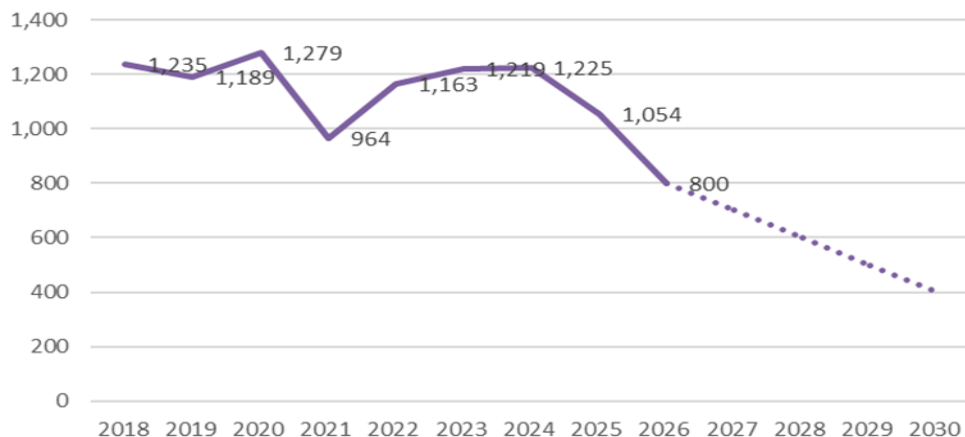


既存家庭用のお客さまの他燃料への脱落も依然発生

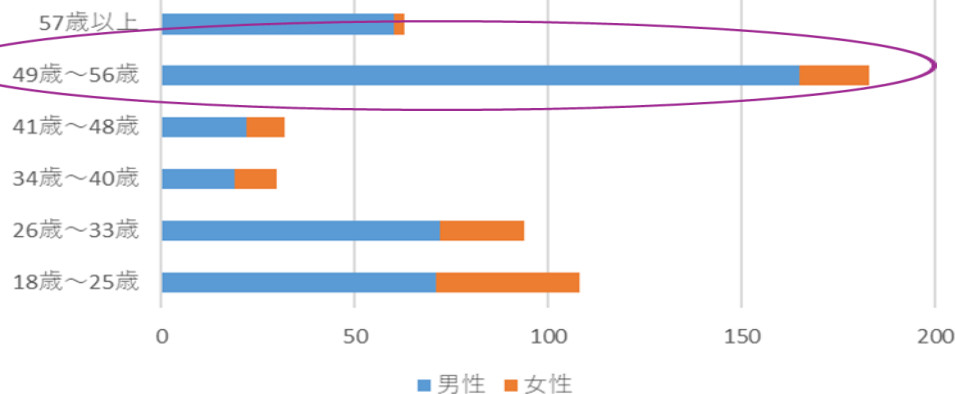
2. 当社の現状 ③工事減、社員（業者）高齢化

- ・経年導管の減、新規開発地区の減等によりガス工事量・金額は減少。
加えて協力業者の高齢化も重なり、協力業者において将来的な事業継続に不安感がでている。
- ・社内も高齢化が進んでおり、24時間緊急保安体制（含む社員による夜間宿直体制）を維持するための「合理的な体制づくり※1」と、若手社員への「保安スキル等の技能伝承※2」を実行中。

ガス導管工事 推移と予測（百万円）



東部ガス 年代別 社員数（2025年4月）



経年導管入替（耐震化率97.5%※）も進み今後の工事量は大幅減を見込む。

※耐震化率＝耐震性を有する管種延長/全導管延長

ガス熱量変更時の大量採用世代が高齢化。年代層のギャップが著しい。若年層の保安に関する意識、スキルの低下がみられる。

【※1 合理的な体制作り】

経年導管の改修の進捗等によるガス事故件数の減少を踏まえた宿直要員体制の見直し、一部製造所への遠隔監視システム導入による生産体制の見直しを検討している。

【※2 保安スキル等の技能伝承】

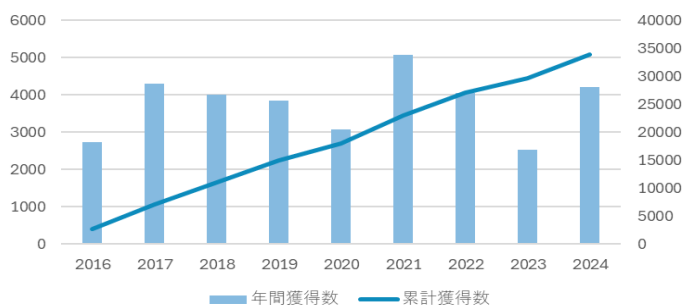
スキルマップ導入での強み弱みの可視化とそれを踏まえた体系的教育プログラムの実行。特に「（座学以外の）実地教育」を強化。

東部ガス

3. これまでの取り組みとその結果

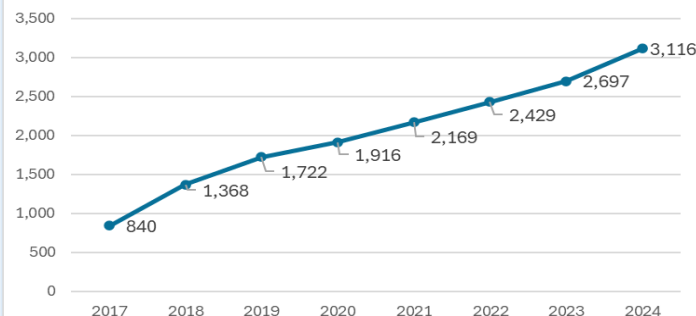
- ・「地域で一番信頼される会社」を目指し、お客さまの暮らしや地域に役立つサービスを展開。
- ・具体的には、サービスの強化(器具不具合を含めた24H365D対応、生活全般・各種お困りごと対応等)と新規開発(特に燃転)の2軸で活動。
- ・昨今では、地域貢献に資する取り組み(生活、防災、環境、教育等)を「行政」、「企業」と協同で展開。

東部ガスでんき 獲得数 (件)



関東は2016年、東北は2021年から取組み順調に推移

関東 他社脱落総数 (累計)



自由化初年度で840件脱落。サービス強化で以降脱落を抑制してきたが、近年大手他社参入で再び増加傾向

地域共創活動

【生活】

- ・地域のお客さまの生活を支えるサービス (24時間365日対応、各種お困りごとへの対応)

【防災】

- ・行政・地域インフラ企業との防災協定の締結

【環境】

- ・ **いわき森守プロジェクト**
- ・ **郡山メタネーション実証実験**
- ・ 行政、地元企業へのカーボンオフセットガスの供給

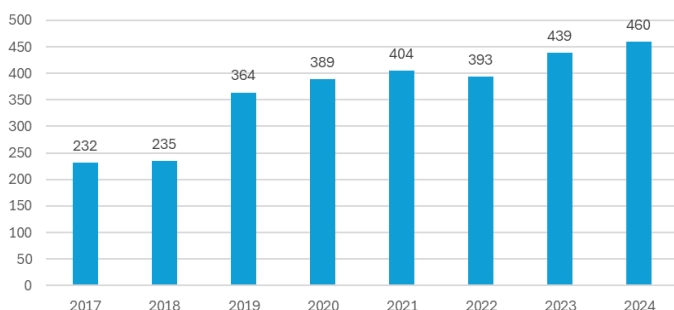
【教育】

- ・ 大学との「食育」協働研究
- ・ 小学校への出張食育講習

【その他】

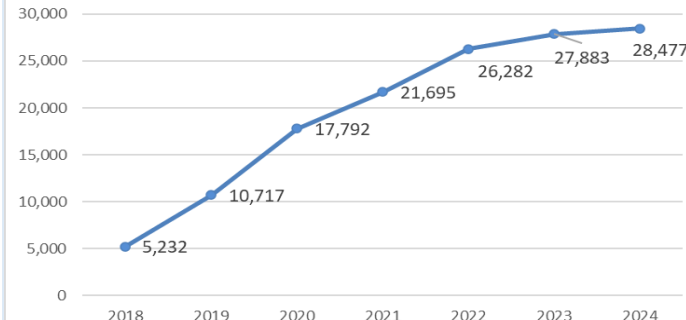
- ・ 地域清掃、チャリティー活動

リフォーム事業推移 (百万円)



水栓交換等小さなお困りごとへの対応の積重ねで地道に拡大も、競合も厳しく、伸び率は停滞傾向。

業務用燃転・新築 開発販売量 (千㎡) 推移 (累計)



需要家側の導管負担、設備投資の課題により近年鈍化

「カーボンニュートラル・ふくしまいわき森(もり)守(もり)プロジェクト」に関する連携協定を締結

【概要】

- ・いわき市が目指す2050年脱炭素社会の実現を、森林都市であるいわきの特性(市の面積の70%)を活かし、あと押しするプロジェクト。当社は本プロジェクトのPR活動に協力し、長期的にはJクレジットによる地域のカーボンニュートラル化への貢献を目指す。

【目的】

- ・林業界・産業界・行政が連携し、森林由来のカーボンクレジットを創出・売買し、得られた収入を森林整備などに活用し、森林資源の保護に貢献する

【現状】

- ・連携協定を締結(※)し、脱炭素に向けたPR活動を軸に展開中

※いわき市、いわき市森林組合、いわき市商工会議所、福島県森林組合連合会、常磐共同ガス・農林中央金庫、東部ガス



資源循環及び脱炭素化の推進に関する連携

【概要】

- ・郡山市と川崎重工が、2050年カーボンニュートラル実現を目的に、廃棄物償却施設から排出されるCO2を回収・利活用する資源循環モデルを構築するための事業。当社は実証事業への参加で知見を得つつ、同時に事業性もみながら、将来的なe-メタン活用の可能性を探る。

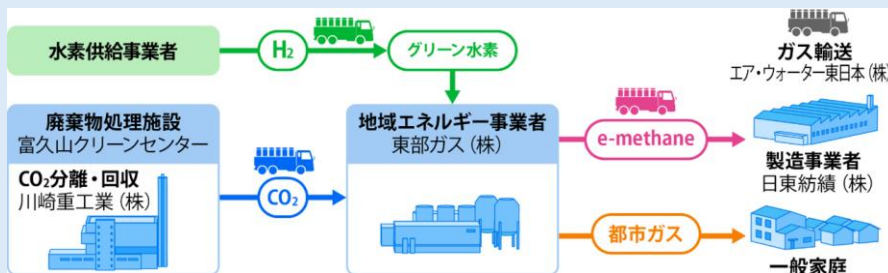
【目的】

- ・郡山市の資源循環と脱炭素化の推進

【現状】

- ・連携協定を締結(※)し2027年以降の実証試験に向けた準備を開始

※郡山市、川崎重工業株式会社、日東紡績株式会社、エアウォーター東日本株式会社、東部ガス



4. 今後の課題と対策

【基本方針】

- ・地域で一番信頼される会社を目指し活動を継続する
- ・これまでの活動で得た顧客データと市場分析(予測とニーズ把握)を踏まえ、お客さま一人ひとりの顔をみた、きめの細かい、質の高いサービスに進化・深化させていく
- ・同時に、業務の効率化、DX化を推進し、選択と集中をもって、限られた原資を有効に投下していく

課題①

サービスの進化・深化

- ・市場分析、ターゲットの精緻化
- ・サービス内容の見直し
- ・サービスの質の向上

課題②

新規開発、燃転の促進

- ・業務用潜在需要(特に東北)の開拓
- ・エネファーム等の省エネガス機器と暖房(温水暖房)の普及

課題③

地域創生への貢献

- ・これまでの活動の検証
- ・地域創生の基本方針はぶらさず、その上で中長期の収益化の実現

課題④

労働力減を睨んだ効率化推進

- ・スマート保安の導入と拡大
- ・組織機能集約による省力化の検討

5. 課題に対する制度面のお願い

自社努力や業務改善を前提に下記の支援、理解をお願いするもの

①

都市ガス燃転における
事業者および需要家が前向きに投資判断できる環境整備
「供給先の初期コスト低減や、導管延伸費用に掛かる支援等」

②

家庭用分野における
省エネ型ガス機器の普及支援の継続

③

労働力減並びに保安高度化のための
スマート保安(スマートメーター等)導入に係る支援

④

経営基盤を維持するための
物価等(工賃、資機材等)上昇の影響の料金への反映